

平成21年6月9日

**nite** National  
Institute of  
Technology and  
Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

## 中国検験検疫科学研究院(CAIQ: Chinese Academy of Inspection and Quarantine)との相互協力文書の締結について

■ NITE製品安全センターは、平成21年6月4日、経済産業省と中国国家質量検験検疫総局(AQSIQ)が上海で開催した「第3回製品安全分野日中定期協議」とあわせて、CAIQとの間で製品安全分野に係る技術面での情報交換や人材交流等を行うことにより、両国民の安全・安心に寄与することを目的とした相互協力文書に署名しました。

■ 相互の国内で発生している輸入製品による重大事故の情報を相互に情報提供するとともに、事故原因の共同究明を行い、相互の企業への改善指導等を行うことにより同種事故の再発・未然防止を図る予定です。

### 【相互協力文書調印式】



前列左：山本 修 NITE製品安全センター所長

前列右：李 怀林 CAIQ 院長

後列左から3番目：原山 保人 経済産業省大臣官房審議官(製品安全担当)

後列左から4番目：王 新 AQSIQ 検験監管司 司長

## 【CAIQの概要】

CAIQはAQSIQの下部機関であり、そのミッションは、基礎技術調査、検査・検疫での科学技術の利用に関する調査、突発的事象及び科学上の問題の解決、検査・検疫業務に関する政策策定のための政府への技術的サポート、AQSIQに委託された関連法の執行に対する技術支援等です。また、「食品安全研究所」「動植物検疫研究所」「衛生検疫研究所」「工業品検験研究所」「検測技術装備研究所」「技術情報研究所」「食品風険管理研究所」及び「検験検疫発展戦略研究所」の合計8つの研究所を有しており、NITEは工業製品分野の調査、技術サービスを行う「工業品検験研究所」と上記の業務を行っていく予定です。

## 【背景】

近年、我が国においては、消費生活用製品として、国内製品だけではなく、海外製品が多く流通しています。これら海外製品の安全性を確保するためには、1件1件の事故が発生してからの原因究明を確実・丁寧に行うことで同種事故の再発・未然防止を図るとともに、それら製品の製造事業者の技術的監督・支援を行う立場の現地機関との緊密な技術的連携が必須です。

一方、平成19年5月14日に消費生活用製品安全法が改正・施行され、消費生活用製品について、重大製品事故(死亡事故、重傷病事故、後遺障害事故、一酸化炭素中毒事故、火災事故)が生じたことを知ったとき、製造・輸入事業者は10日以内に当該消費生活用製品の名称、型式、事故の内容等を経済産業大臣(主務大臣)に報告することが義務付けられました。これに基づいて平成20年度に報告された重大製品事故は1,412件で、これを製品の生産国別に整理すると、国産の製品が関係した事故1,005件、外国産401件、生産国不明6件であり、外国産の内訳は、中国287件、タイ23件、韓国21件、台湾18件、マレーシア10件などで(「平成20年度重大製品事故報告・公表制度の施行状況について」、平成21年5月26日付け、経済産業省発表)、国産を除けば、中国製品が関係した事故件数の多さが際立ちます。これは、中国製の消費生活用製品が我が国に多く輸入されていることも一因と考えられますが、事故件数を減らすためには、中国製品の安全性を高めることが重要であることがわかります。

経済産業省は、平成19年4月にCAIQの上部機関であるAQSIQと製品安全、認証・標準化活動に係る相互協力文書を締結し、消費生活用製品の安全向上に努めてきましたが、更なる強化を図るため、NITEとCAIQとの相互協力文書を締結することとなったものです。

## 【相互協力文書の概要】

相互協力文書の概要は、以下のとおりです。

- (a) 両者は消費生活用製品の品質と安全性確保のための、法律や規制、標準化に関する情報共有を行う
- (b) 中国及び日本の法律が認めれば、両国で共に供給される消費生活用製品のリスクや対応策についての情報交換を行う
- (c) 両者は、事故情報収集および原因究明、日常の事故防止などの業務に関する技術協力・情

報交換において緊密に協力することを決定する

(d) 両国における既存の消費生活用製品安全法や規定、基準の比較研究において協力する

(e) 消費生活用製品安全分野における研究報告やデータ、経験を交換する

(f) 両者は定期的な会議を開催することを決定する。資源および行政能力が許せば、消費者製品安全に関してスタッフ間における研究強化のため、短期間のトレーニングまたは専門家やマネージャーレベルの交換研修の可能性を探る

### 【具体的取り組み】

相互の国内で発生している輸入製品による重大事故の情報を相互に情報提供するとともに、事故原因の共同究明を行い、相互の企業への改善指導等を行うことにより同種事故の再発・未然防止を図る予定です。

また、早ければ今年秋にも、中国側(CAIQ)の電気技術スタッフを日本に迎え入れ、NITEが保有する事故原因究明技術に基づいて、多発する電気製品による火災事故の原因究明等を、OJT研修として実施する計画です。

以上

(本件に関する問い合わせ先)

独立行政法人製品評価技術基盤機構

製品安全センター 製品安全調査課

電話 06-6942-1113

ファクシミリ 06-6946-7280

電子メール jiko@nite.go.jp